



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 則丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 憲一 TEL (03) 3991-4541
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8月13日
 四半期決算補足資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	2,083 (△7.2)	45 (—)	44 (—)	2 (—)
22年3月期第1四半期	2,244 (△6.3)	△56 (—)	△56 (—)	△251 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0 70	— —
22年3月期第1四半期	△68 32	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,928	1,004	20.4	272 71
22年3月期	5,089	1,111	21.8	301 65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,004百万円 22年3月期 1,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	30 00	30 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,217 (△6.4)	33 (—)	16 (—)	97 (—)	26 33
通 期	8,921 (△1.9)	258 (—)	233 (—)	314 (—)	85 23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期1Q | 4,015,585株 | 22年3月期 | 4,015,585株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期1Q | 331,799株 | 22年3月期 | 331,799株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期1Q | 3,683,786株 | 22年3月期1Q | 3,683,786株 |

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の移動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出を中心とした緩やかな回復があるものの、雇用情勢や欧米景気の見通しの厳しさから先行きの不透明感が拭えない状況が続きました。

広告業界におきましては、景気回復したとは言えない水準ではあるものの、前年を上回りました。

また、印刷業界におきましては、これまでの景気低迷の影響を受け、受注競争に勝ち得るための価格低下を余儀なくされる状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の提案を勧めてまいりました。しかし、既存の取引先に対しては受注価格の低下が進み売上高は前年を下回りました。

また、一方で、原材料の適正在庫の見直し、受注に合わせた人員の配置、外注費及び製造経費の見直しを実施いたしました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は20億83百万円(前年同四半期比7.2%減)、連結営業利益は45百万円(前年同四半期は56百万円の連結営業損失)、連結経常利益は44百万円(前年同四半期は56百万円の連結経常損失)、連結四半期純利益は2百万円(前年同四半期は2億51百万円の連結四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、27億21百万円(前連結会計年度末は28億56百万円)となり、1億34百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ現金及び預金が94百万円、原材料及び貯蔵品が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22億6百万円(前連結会計年度末は22億32百万円)となり、26百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が18百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億43百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となりました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が10百万円、未払金及び未払費用が90百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が44百万円及び賞与引当金が55百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7億80百万円(前連結会計年度末は8億35百万円)となり、55百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10億4百万円(前連結会計年度末は11億11百万円)となり、1億6百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ利益剰余金が1億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は緩やかな回復基調にある一方、依然として不安定な要素が多く、デフレ状態は続くものと予想されます。

広告業界におきましても、持ち直し傾向にありますが、この先の不安定な景気に影響され、広告主における企業収益を上げるための広告費削減等、不安定な要素を含んだ不透明な状態が続くものと予想されます。

当社グループは、この第1四半期の業績を受け、今後も受注拡大に尽力し引き続き経費削減も進めてまいりますが、現時点では、平成22年5月14日公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

b 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

e 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③四半期連結貸借対照表の表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「長期貸付金」814,717千円は、資産総額の100分の10未満となったため、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」とすることとしております。なお、当第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は12,477千円であります。

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は6,593千円であります。

④四半期連結損益計算書の表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、635千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,334	878,556
受取手形及び売掛金	1,278,909	1,255,571
有価証券	3,799	2,642
商品及び製品	79,447	70,856
仕掛品	90,773	81,251
原材料及び貯蔵品	196,556	237,727
その他	289,383	331,377
貸倒引当金	△1,310	△1,292
流動資産合計	2,721,893	2,856,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,273	590,852
土地	907,360	907,360
その他(純額)	149,952	145,637
有形固定資産合計	1,639,586	1,643,850
無形固定資産		
その他	34,520	36,935
無形固定資産合計	34,520	36,935
投資その他の資産		
破産更生債権等	788,997	790,572
その他	532,568	552,107
貸倒引当金	△789,097	△790,672
投資その他の資産合計	532,468	552,007
固定資産合計	2,206,574	2,232,792
資産合計	4,928,467	5,089,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117,321	1,106,654
短期借入金	1,589,400	1,633,900
未払法人税等	6,098	10,850
賞与引当金	32,325	88,188
その他	398,023	302,727
流動負債合計	3,143,168	3,142,320
固定負債		
社債	—	17,500
長期借入金	43,100	85,575
退職給付引当金	498,576	507,601
役員退職慰労引当金	—	105,772

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	239,018	119,490
固定負債合計	780,694	835,939
負債合計	3,923,863	3,978,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	907,986	1,015,937
自己株式	△259,662	△259,662
株主資本合計	1,507,821	1,615,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,570	57,238
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△503,216	△504,549
純資産合計	1,004,604	1,111,223
負債純資産合計	4,928,467	5,089,483

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,244,277	2,083,218
売上原価	1,787,522	1,617,718
売上総利益	456,755	465,499
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,277	152,620
賞与引当金繰入額	14,805	12,665
退職給付費用	5,742	5,267
役員退職慰労引当金繰入額	5,690	4,623
その他	324,285	244,686
販売費及び一般管理費合計	512,801	419,863
営業利益又は営業損失(△)	△56,046	45,636
営業外収益		
受取利息	2,373	1,288
受取配当金	1,632	1,755
受取家賃	1,901	2,148
作業くず売却益	—	1,589
その他	1,009	1,103
営業外収益合計	6,916	7,884
営業外費用		
支払利息	6,799	9,413
その他	81	58
営業外費用合計	6,880	9,471
経常利益又は経常損失(△)	△56,010	44,049
特別利益		
保険解約返戻金	2,644	—
貸倒引当金戻入額	119	2
賞与引当金戻入額	—	14,392
特別利益合計	2,763	14,394
特別損失		
固定資産除却損	308	—
貸倒引当金繰入額	145,842	—
投資有価証券評価損	—	21,963
保険解約損	31,092	—
和解金	—	5,868
特別損失合計	177,242	27,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230,489	30,610
法人税、住民税及び事業税	1,000	545
法人税等調整額	20,203	27,503
法人税等合計	21,203	28,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,562

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,693	2,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230,489	30,610
減価償却費	27,948	23,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146,053	△1,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,559	△55,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,121	△9,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,690	△105,772
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,963
受取利息及び受取配当金	△4,006	△3,043
支払利息	6,799	9,413
固定資産除却損	308	—
売上債権の増減額(△は増加)	50,770	△23,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,994	23,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,721	10,667
その他	224,954	208,484
小計	192,865	129,027
利息及び配当金の受取額	4,520	3,045
利息の支払額	△7,545	△10,523
法人税等の支払額	△2,958	△3,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,882	118,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,134	△19,243
投資有価証券の取得による支出	△1,705	△1,710
貸付けによる支出	△385,241	—
貸付金の回収による収入	1,057	847
その他	△973	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,997	△18,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,000	△41,000
長期借入金の返済による支出	△45,975	△45,975
社債の償還による支出	△16,500	△16,500
配当金の支払額	△97,435	△88,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,910	△192,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,025	△93,065
現金及び現金同等物の期首残高	917,960	871,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,934	778,129

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテイメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテイメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール・食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,719,856	363,362	2,083,218	—	2,083,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	40,655	40,735	△40,735	—
計	1,719,936	404,017	2,123,953	△40,735	2,083,218
セグメント利益	36,935	3,434	40,369	△5,267	45,636

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上